

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校問題や引きこもりについては、依然大きな課題である。また、児童虐待やDV等の複雑な家庭環境による深刻な事案も増えている。さらに、発達障がい等で特別な支援を要する子どもの相談も増えている。学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を進めていくことが不可欠である。	不登校や多様化する問題行動、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、問題解決的な援助サービスは益々ニーズが増すと考える。	児童生徒を取り巻く様々な社会環境等の変化から、心の教育の一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実と向上に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童生徒数	人		26,781		26,347		26,043								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件		2,699		1,358		1,294								
活動指標②	体験活動実施回数	回		41		41		35								
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		49		48		59								
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		26		19		24								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円				815		674								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				815		674								
事業費		千円				4,651		3,187								
人件費		千円				34,469		36,606								
歳出計(総事業費)		千円				39,120		39,793								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				39,120		39,793								
歳入計		千円				39,120		39,793								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
適応指導教室の相談件数は減少したが、各小中学校教職員や保護者が、総合教育支援センターの活動を理解し連携が進んだため、通級児童生徒数が増加している。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒を対象にした体験活動も35回実施し、居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みを図っている。	適応指導教室に通級する児童生徒の40%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰まで回復できなかった児童生徒も、引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、対象が不登校児童生徒であるため、1回当たりの平均参加人数は多くない。	参加率が低い体験活動教室を削除して他の活動を充実させることや、内容の見直しによる講師依頼の減など事業の見直しにより、事業費を減少させることができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
児童生徒の問題行動が多様化したため、諸問題の未然防止、早期発見・早期対応が求められており、教育相談事業が重要視されている。今後も支援センターとしての機能の充実を図っていききたい。また、不登校をはじめとした学校不適応児童生徒への対応は、学校だけでは困難な面が多く、今後も適応指導教室での学習支援、体験活動の提供を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
活動指標の「適応指導教室相談件数」等は減少傾向にあるが、内容は多様化しており、諸問題の未然防止、早期発見・対応の必要性が高いことに加え、成果指標である「適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合」も100%を維持していることから、当該事業の必要性は高いと考えられる。
また、通級教室に通った児童生徒数が増加しているが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活動の成果であることが推測され、総合的な支援の循環がなされてきていると考えられることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	スクールカウンセラー(S C)については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー(SS W)及び巡回型スクールカウンセラー(巡回型S C)、スーパーバイザー(S V)を配置する。	S C及びS S Wが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、S VによるS C及びS S Wへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年当時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。	県配置事業との連携を密にしながら、どの学校にも週1回程度の配置を行い、学校や地域の実態に応じた柔軟で効果的な配置の在り方を進めていくことが課題である。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。	スクールカウンセラーの小中学校全校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と確保、人件費等のコスト削減を目指した市独自の認定スクールカウンセラーの養成と配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在・役割はますます増大するものと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童生徒数	人		26,781		26,347		26,043								
活動指標①	市単独S C配置校数	校		54		54		54								
活動指標②	市単独S C配置校相談総件数	件		9,702		9,433		8,818								
活動指標③																
成果指標①	市単独S C配置校1校あたりの相談件数	件	200	180	200	175	200	163								
成果指標②	市単独S C配置校の不登校出現率	%	0.16	0.48	0.20	0.41	0.20	0.35								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円						4.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円						0.6								
事業費		千円				32,234		34,578								
人件費		千円				未算定		3,542								
歳出計(総事業費)		千円				32,234		38,120								
国・県支出金		千円				29,176		32,621								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						15								
一般財源等		千円					3,058	5,484								
歳入計		千円				32,234		38,120								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
スクールカウンセラーの小中学校全校配置を、県配置と連携しながら、平成28年度緊急スクールカウンセラー活用事業により推進した。(市配置：小学校54校 県配置：小学校4校 中学校28校)性格・身体に関する相談が一番多く、発達障がいに関する事についてが2番目となっている。スクールカウンセラーの自己研鑽に加え、どの学校でも気軽に相談できる体制の充実に努めているため、不登校の未然防止につながっている。	相談件数は減少しているが、児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できるスクールカウンセリング体制は年々改善され、周知も進んでいる。保護者や教師からの相談件数も増加している。不登校児童生徒の出現率は、スクールカウンセリング体制の改善や、きめ細かな学校対応により減少しているの、さらに減少を目指していきたい。	28年度からS S Wを1名増員し、学校不適應の子どもをとりまく環境の改善により、きめ細かに支援することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 県配置事業と連携しながら、市内全小中学校へスクールカウンセラーの配置、さらにスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置により、不登校・いじめ等の未然防止、児童生徒の問題行動の改善、教職員や関係機関との連携による組織的な支援体制の強化に成果を上げていることから、今後も継続して実施する。また、専門性向上のための研修機会の確保を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 成果指標にある「不登校出現率」は計画値におよばないものの、低い現状を維持しており、当該事業の成果は大きいと考えられる。
 また、「適応指導事業」における「通級教室に通った児童生徒数」が増加していることの一因として、当該事業におけるスクールカウンセラーの活動等の成果であると考えられる。
 全ての小中学校にスクールカウンセラーを配置しており、きめ細かな対応が可能であるとともに、教職員の負担も小さくなっていると考えられることから継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	1乳幼児教育の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	情報の共有により、相互理解を図り、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うとともに、就学前後の円滑な接続を図ることが課題である。また、幼児期の体を動かす運動遊びの必要性と実践が課題である。	発達障がいや問題を抱える子どもについての相談・支援体制の充実を推進する必要がある。また、幼児期の体を動かす運動遊びの実践を推進していく必要がある。	幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるようにする。また、発達障がい児の早期発見と関係機関との連携強化により適正な就学が図られるようにする。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標																
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回		5	5	5										
活動指標②	相互参観実施回数	回		14	14	14										
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	650	496	650	479	650	386								
成果指標②	相互参観参加者数	人	650	587	650	465	650	446								
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人	0	1	0	0	3									
単位コスト(総コストから算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円					5.8									
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円					5.8									
事業費		千円				469	277									
人件費		千円				未算定	4,556									
歳出計(総事業費)		千円					4,833									
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				469	4,833									
歳入計		千円				469	4,833									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りに幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会と相互参観を実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続が図られた。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期、時間及び内容を工夫することにより合同研修会や相互参観への参加者を増やし、さらに連携を推進していきたい。	総事業費のうち事業費については、研修会の周知の際、郵券を使用するところをEメールで対応するなどの工夫により、コスト削減に努めた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
合同研修会と相互参観を実施し、幼稚園・保育所(園)・小学校の連携を推進することにより各施設間の相互理解が進み、就学前後の円滑な接続を図ることができた。また、「郡山市版スタートカリキュラム」をもとに、小学校のスタートカリキュラムの位置づけをし、実践している。「郡山市版幼児期運動実践プログラム」の活用を図るように幼稚園・保育所(園)・小学校に働きかけている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

改善

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、「小学校1年生不登校者数」が3人であったことから、当該事業による幼保小連携による就学前後の円滑な接続の重要性は高いと考えられる。
活動の一つである相互参観が事案や課題を話しあう場となっており、幼保小連携の実践的なスキル向上の機会となっているが、参加者数が減少傾向にあることから、開催時期、時間及び内容を工夫することにより参加者を増やし、さらなる連携を推進する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	様々な会場で開催される「市民が気軽に観賞できる多様で良質な室内コンサート」が増えてきた。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されているが、今後さらに市民ニーズが高まることが予想される。	コンサートの多数開催を望む傾向にあることから、公会堂での演奏を聞く機会を提供されることにより、「若手音楽家の育成を」という意向が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

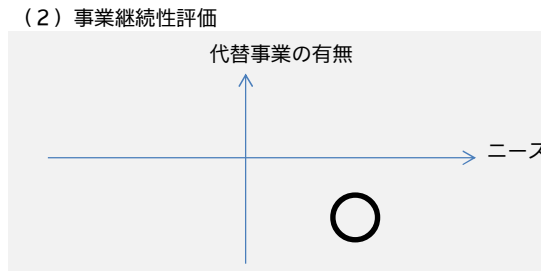
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,528		328,860		335,493								
活動指標①	コンサート開催回数	回		4		4	4	4								
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	16	16	22	16	24								
活動指標③																
成果指標①	コンサートのべ参加者数	人	800	520	800	1,280	800	930								
成果指標②	公会堂の稼働率	%			60	59.7	60	64.1								
成果指標③	参加者の満足度	%						95.3								
単位コスト(総コストから算出)	コンサート参加者1人あたりのコスト	千円				1.7		2.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンサート参加者1人あたりのコスト	千円				1.7		2.3								
事業費		千円				561		383								
人件費		千円				1,671		1,746								
歳出計(総事業費)		千円				2,232		2,129								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,232		2,129								
歳入計		千円				2,232		2,129								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当初の計画通り4回実施した。3回目は震災から5年目の節目に特別版として、被災地の復興に寄与しているプロの演奏者に依頼し、多目的ホールで開催した。	全4回の平均来場者数232名(H27:300名)と減少したが、うち公会堂で開催した3回の平均来場者数は226名と前年とほぼ同程度(H27:230名)である。多目的ホールで開催した会のコンサートがH27は土曜日、H28は木曜日であり、開催日の曜日や天候によって参加者数に影響がある。また、出演者に郡山出身者や学生がいると参加者が増える傾向にある。	市内在住者や高校生の演奏、旅費のみでの出演等により事業費は減少したが、土日の開催等により人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



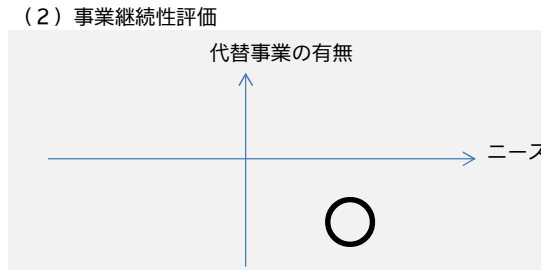
継続

【一次評価コメント】
計画通り事業を実施し、アンケート調査の結果からも参加者の満足度が高く、人数も常に100名を超えている。また、出演者からも技術向上への意欲や地元で演奏できることの喜び等の回答が得られており、「若手音楽家の育成や公会堂の利活用」、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
郡山市ゆかりの若手音楽家によるコンサートを開催しており、平成28年度は、プロの演奏家も出演する等の工夫により、参加者の満足度が図られている。また、若手音楽家の発掘、育成のみならず、公会堂の有効活用も事業の目的であり、公会堂の稼働率も増加傾向にあることから、「音楽都市こおりやま」の定着に大きく寄与していることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	5月から3月まで、少年対象講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、広範な対象年齢を設定して、定期講座を実施する。	社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による基礎的学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学び心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間作りを促進する必要がある。震災の影響により中央公民館を使用できなかったが、平成27年度の再オープンで学習環境が整った。	今後も、社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、自己啓発等の機会の提供が必要となると思われるので、定期講座メニューに対する充実にニーズが高まることが予想される。	自己啓発や個人の関心のあるテーマの講座開設を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,528		328,860		335,493								
活動指標①	講座開催回数	回		188		96	86	101								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数	人	1,300	1,236	1,500	1,288	1,200	984								
成果指標②	受講者満足度	%		85.0		85.0		89.0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				7		12								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				7		12								
事業費		千円				2,106		3,372								
人件費		千円				6,973		8,682								
歳出計(総事業費)		千円				9,079		12,054								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				492		346								
その他		千円														
一般財源等		千円				8,587		11,708								
歳入計		千円				9,079		12,054								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は「学習者の仲間づくり」や「地域課題・世代の課題への考察」を目的とした講座の割合を増やし、講座数も101と増加した。	受講希望が増えやすい「個人の学習意欲の喚起となるもの」の割合が減り、1度に多人数が受講する講演会形式の講座がなくなったため、前年に比べ講座受講者数は減少したものの、満足度は高くなった。	前年よりも講座の回数を増やしたことなどから、事業費の増につながった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
講座の内容として、「ただ学習する」だけではない講座を目指したことで、受講者満足度の増加等は見られたものの、受講希望者数は減少した。代替事業はなくニーズはあるため、より効率的な周知方法と受講意欲を喚起させる講座内容を模索し、受講希望者の増加に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
地区・地域公民館と同様に、文化的要素のみならず、地域の課題解決型の講座も取り入れる等の工夫をしているため、参加者の満足度も増加傾向にある。しかしながら、課題解決型の講座はグループワーク等もあり、講義形式の文化的講座と比較し参加しにくいことから、参加者数は減少している。参加者の減少に伴い、受講者1人あたりのコストが増加(7千円/人⇒12千円/人)していることから、地区地域公民館と連携を図り参加を募る等さらなる効率化を図りながら事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	タブレットやマイパソコンを使ったインターネット講座を開催する。	高齢者等にインターネットを利用することによって得られる利便さ、楽しさを気軽に学んでいただき、ネット環境に親しんでもらう。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢者層の7割以上がインターネットの未経験者であるなど、社会教育におけるIT活用の普及・啓発が急務となっている。	民間においても様々なIT関連講座が開催されているが、気軽に参加できる自治体主催のインターネット講座の需要は未だに高水準である。	今後は様々なインターネットを駆使したサービスが自治体や企業から提示されると予測され、インターネット活用の重要性は増すとと思われる。	インターネット講座の潜在的ニーズは増加してきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	60歳以上の市民	人				99,336		100,921								
活動指標①	講座開催回数	回			6	6	6	6								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座の受講者数	人			90	84	90	83								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				5		4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				5		4								
事業費		千円				293		293								
人件費		千円				160		67								
歳出計(総事業費)		千円				453		360								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				453		360								
歳入計		千円				453		360								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標①の講座開催回数については、計画どおりの回数を実施した。	成果指標①の講座受講者数については、計画値90人のところ、実績値83人となった。受講申込みを受け90人の受講者を決定したが、受講者本人の都合等により欠席者が出たためであり、やむをえないものとする。	講座の委託料は増減はしたが、人件費の減により総事業費が減少した。新規事業として実施した平成27年度と比較して、参考とする前例があることにより、事務量が減少したことが要因と考える。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

受講申込みが定員を超えるなど市民のニーズが大きいことに加え、今後も民間や自治体を問わずインターネットを利用したサービスや情報提供などが増加すると推測され、その重要性は増していくと思われることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

計画のとおり講座受講者数となっており、高齢者等の参加者からも概ね満足であるとの評価を得ていることから、社会教育の観点から、一定の成果が生じていると考えられる。民間事業者との連携、協力等を含め、更なる事業の効果的、効率的な実施の検討を行いながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・子育てサポーター(活動支援者)の設置。・子育てサポーター研修会の実施。・中央公民館に「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」を開設する。・中央公民館託児室及び地区・地域公民館のスペースを開放する。	・地域子育てリーダーの育成を図る。・小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学び心を大切にすまち		
節(施策)	1家庭教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災からの復興を続ける本市において、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。	他の機関においても子育ての講座や遊び場の整備は行われているが、中心地域の整備に留まり、周辺地域への細やかな配慮は行われていない。また、小さな子供を持つ孤立しがちな母親の居場所作りやネットワーク作りは行われていない。	今後も子育ての講座を充実させるとともに、子を持つ母親の教育・文化の継承・仲間づくり(地域づくり)が必要となってくる。	同じ世代の子を持つ親同士が仲良くなって、情報交換もできるような場所の提供や、親子で遊べる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標①	市民就園前のこどもとその保護者	人組		328,528 13,073		328,860 13,102		335,493 13,367								
活動指標①	サポーター設置数	人		9		14		20								
活動指標②	のびのび子育て広場の開設数	回		36		24		36								
活動指標③	公民館スペース開放事業実施回数	回				78		80								
成果指標①	サポーター会議参加率	%	100.0	84.0	100.0	84.0	100.0	81.6								
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	600	479	740	733	1,000	845								
成果指標③	公民館スペース開放を活用した子育て事業参加組数	組			500	438	500	516								
単位コスト(総コストから算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円				8		5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円				5		3								
事業費		千円				2,014		1,871								
人件費		千円				3,579		2,317								
歳出計(総事業費)		千円				5,593		4,188								
国・県支出金		千円				2,014		1,871								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				3,579		2,317								
歳入計		千円				5,593		4,188								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
サポーターを18人委嘱し、企画会議を13回、研修会を2回実施した。「のびのび子育て広場」を3広場で各12回ずつ実施した。「スペース開放事業」として中央公民館では託児室の開放や毎週水曜日のはやママサロンを行い、地区地域公民館では空きスペース解放を実施した。	広場を3広場と増やし、より多くの方に参加していただけるようにしたが、2つの広場で抽選となるほど応募者は多く、参加者からの満足度は高かった。スペース開放事業は、事業の定着化を図るため、地区地域公民館の実情に合わせて回数を調整した。前年度より実施回数は減ったものの、必要とする場所での活動に絞られたともいえ、市民の参加は増え、派遣のコストは減じるという結果になった。	前年度と比較して、地区地域公民館での実施回数が減少したことから、事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
のびのび子育て広場は、広場数を増設してもなお抽選になるほど応募が多く、子育てに対する住民のニーズは高く、参加者の満足度も高い。代替事業もないため継続していきたい。スペース開放事業に関しても、参加者は増加傾向にあり、より多くの方の子育て支援を目指し、周知等による更なる定着を目指したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
委嘱した子育てサポーターにより、のびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図っている。「0歳児」「1歳児」「入園前」と3つの区分に対象を分ける等の工夫をしたことにより、抽選になるほどの申込があるなどニーズが高く、参加者数も増加している。また中央公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換の機会を創出している。参加者の増加に伴い、単位コストも減少し、効率的な運営が実施できている。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	計画に基づく読書活動を推進する。 ・学校配本 ・おはなし会	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を策定した。	小学校における読み聞かせの実施や、育児サークルでの絵本への関心の高まりが見られる。	少子化により、子どもを取り巻く読書環境の整備を図り、子どもたちの自主的な読書活動を支援していこうという動きがますます高まると予測される。	特に、乳幼児のおはなし会への参加が増加しており、子育て支援のひとつとして、保護者への絵本や読み聞かせに関する情報提供など、読書活動支援を充実していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	18歳以下の登録者数	人		17,233		15,418		16,006								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	257	256	272	272	226	226								
活動指標②	学校等への延べ配本回数	回	62	62	42	42	23	21								
活動指標③																
成果指標①	学校等への延べ配本冊数	冊	16,000	12,000	16,000	8,200	8,000	4,200								
成果指標②	おはなし会の参加人数	人	6,000	3,236	6,000	3,407	5,000	3,145								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円				6.9		6.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円				6.9		6.0								
事業費		千円				590		131								
人件費		千円				22,915		18,690								
歳出計(総事業費)		千円				23,505		18,821								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				23,505		18,821								
歳入計		千円				23,505		18,821								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年8月25日からの中央図書館耐震改修工事による休館のため、おはなし会の実施回数及び学校等への延べ配本回数は減少した。	おはなし会については、中央図書館休館のため参加人数は減少したが、1回あたりの参加人数は昨年度比でほぼ横ばいで推移した。また、学校等への配本についても、休館のため配本回数が減少したことから、配本冊数も減少した。	読書フォーラム講演会については、講師謝礼を伴わないボランティアの活用により、規模を縮小して実施した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
おはなし会については、休館により参加者数が減少したものの、1回あたりの参加者数は昨年度比でほぼ横ばいであり、市民ニーズも高いことから継続して実施する。また、学校配本については、近くに図書館がない学校にさらに利用されるよう、制度の周知を図るため、ニーズ調査を実施した。地域間の公平性の観点から事業の必要があり、子どもの自主的な読書活動を推進するためには、「家庭・地域・学校」を通じて社会全体で取り組むことが重要であることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
活動指標にあるとおり、「学校等への延べ配本冊数」、「おはなし会の参加人数」は平成27年度と比して大幅に減少したところである。中央図書館の改修による休館は主な理由であるが、特に「学校等への延べ配本冊数」は計画値に大きくおよばないものとなっている。今後は、学校配本の効果的な周知のために実施したニーズ調査の結果等を参考に、学校図書の状態等を踏まえ、規模の縮小等の検討や、他の事業手段による目的達成の検討等が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	中央図書館で所蔵している貴重資料、郷土資料のデジタル化を行う。	利用が制限されていた貴重資料をデジタル化し、データの保存を行い併せてホームページに公開する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年デジタルアーカイブとして、貴重資料の電子化を行ない保存する図書館が増加している。	古文書や古地図などの貴重資料の閲覧による破損や劣化を防止するため、福島県内においても、電子化を行う図書館が増えている。	インターネットの普及により、WEBでの検索・閲覧の要望が、今後増加していくと予測される。	閲覧が制限されていた貴重資料を公開することにより、住民サービスが向上する。

2 事業進捗等(指標等推移)

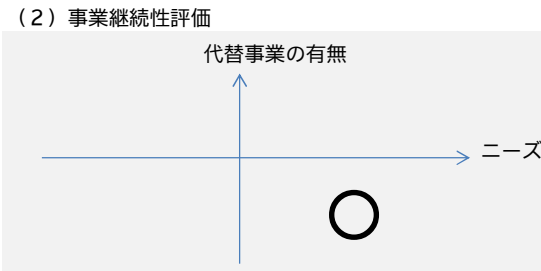
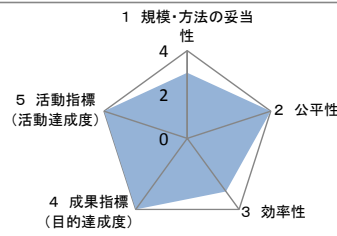
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人						335,493								
活動指標①	デジタル化を行った点数	点					2,261	2,261								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	システムアクセス数	件					0	0								
成果指標②	アクセス1件あたりのコスト															
成果指標③	アクセス1件あたりのコスト															
単位コスト(総コストから算出)	デジタル化1点あたりのコスト	千円						5.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	デジタル化1点あたりのコスト	千円						5.5								
事業費		千円						1,284								
人件費		千円						11,096								
歳出計(総事業費)		千円						12,380								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						12,380								
歳入計		千円						12,380								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中央図書館の耐震改修工事に伴う休館中にシステムを調達し、デジタル化すべきものとしなくてもよいものを区分けした結果が2,261件であり、そのすべての資料をデジタル化することができた。	ホームページへの公開は、中央図書館の再開館の平成29年8月1日を予定しており、平成28年~平成29年7月末まで、デジタルアーカイブのウェブサイト構築作業を進めているため、システムへのアクセスはなかった。	休館時のデジタル化の作業が終了し、今後デジタル化を行う点数は減少するが、ホームページへの公開は引き続き行っていく必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



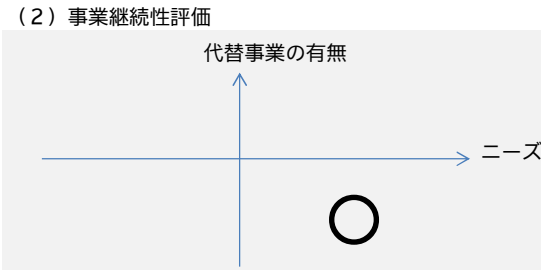
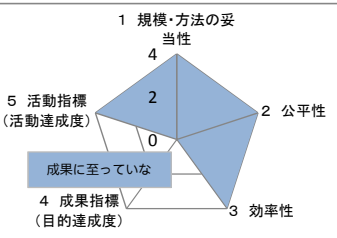
継続

【一次評価コメント】
ホームページへの公開をまだ行っていないが、予定していた資料のデジタル化は終了することができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、利用が制限されていた貴重資料をデジタル化し、ウェブサイト上で公開するものである。デジタル化については、中央図書館の改修による休館にあわせ、職員自らが実施したことにより、コストを最小にすることができた。今年度からウェブサイト上での公開となる予定であり、今後は、アクセスのしやすさや公開蔵書の過不足等を年度毎のアクセス数などの実績から分析し、貴重資料の有効な利活用を実施していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催(常設展4期、企画展5～6回)・教育普及事業(美術講座等の開催、美術文化の情報提供)・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	とくに震災を経験したことにより、精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場や、子どもたちにとって安心して学習できる場であることを強く求められる傾向にある。	精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場を求めるニーズに応じて、自由に学習機会を選択し、学ぶことができる環境作りは、震災後の地域住民へのケアとしてもますます必要となってくる。	入館者へのアンケート調査及び電話、メール等による住民からの事業実施に関する要望は多種多様なものがある。その結果を分析し事業に反映させる。

2 事業進捗等(指標等推移)

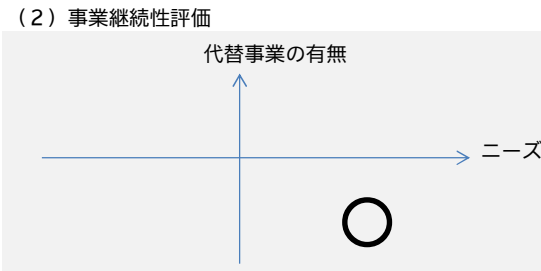
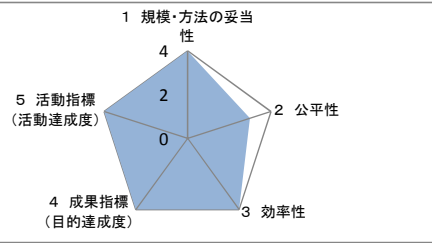
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	企画展の数	件		5		5		6								
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回		57		54		48								
活動指標③																
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	43,312	50,000	50,890	50,000	55,952								
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	23,357	20,000	31,312	20,000	31,564								
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	23,025	20,000	17,895	20,000	23,826								
単位コスト(総コストから算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円				1.1		1.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円				0.9		0.5								
事業費		千円				57,335		59,189								
人件費		千円				48,860		57,260								
歳出計(総事業費)		千円				106,195		116,449								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				18,236		16,424								
その他		千円						42,765								
一般財源等		千円				87,959		57,260								
歳入計		千円				106,195		116,449								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
企画展の数、教育普及活動の実施回数とも、計画値及び前年度実績を上回った。企画展の数が1件増えたことで、それに伴う教育普及活動が増えたことによる。	企画展の観覧者数、常設展の観覧者数、教育普及事業の参加者数とも、計画値及び前年度実績を上回った。とくに企画・常設の観覧者数は増加の傾向にある。全国的に話題となった企画展があったことが企画展の観覧者数の増加につながった。また、常設展や教育普及事業も利用者のニーズに即した内容であったため利用者が増加した。	人件費を除く事業費について、前年比7.8%増の事業計画に対し、実績では予算の96%で事業が実施できた。財源については、宝くじ交付金の増(1,244千円)及び芸術文化振興基金助成金(1,521千円)の交付があり、観覧料等の受益者負担金を合わせた歳入が事業費を超過した。例年、観覧料等はほぼ全額が事業費の財源となるが、28年度については、観覧料等の歳入のうち、事業費を超過した分に相当する2,379千円を管理事務費に充当する。単位コスト(事業費を成果指標の利用者総数で除した値。)を円単位で表示すると、総コストからの算出は1,046円、所要一般財源からの算出は515円となる。よって、本事業は、低コストで事業目的を達成している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



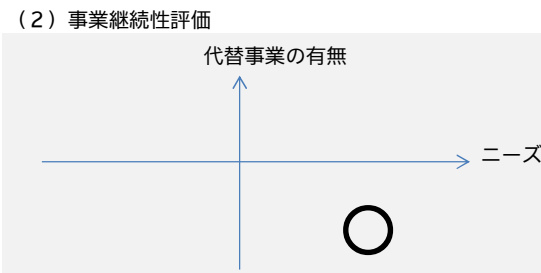
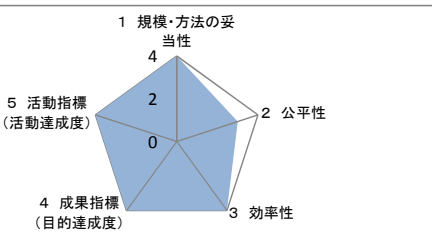
継続

【一次評価コメント】
 それぞれの指標が計画値や前年度の実績を上回っており、また郡山地域に同様同等の事業を行う施設がないため、継続すべき事業と判断する。また、条例により観覧料として受益者負担を徴しているが、対象の公平性については十分に担保されている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 アートテイクや各企画展等の開催により、来館者数が年々増加している。また、市内在住の有無を問わず65歳以上の無料化及び中学生以下の無料化が来館者数に大きく寄与しており、近年においては、市外の学校単位での参加や県外からのリピーターも増加している。無料対象者の増加に伴い、受益者負担が減少しているため、将来的に受益者負担の在り方を検討する必要があるものの、市民の文化的生活の質の向上に寄与する事業であるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	学習を通じ、何事にもチャレンジする精神を養うとともに、心も身体も健康で美しく楽しく毎日を送り、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることにより、人とのふれあいを通じて交流を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	景気低迷等により、若者の職場における福利厚生の施策が減少するだけでなく、就職先も見つからない若者が増えている。平成27年度に中央公民館及び勤労青少年ホームが再オープンし事業も再開した。	勤労青少年の福祉向上の他、就職にも役立つような講座の提供が望まれていたが、勤労青少年の環境が変化し、各個人がそれぞれの余暇活動を楽しみ、集団での行動を好まない傾向が強くなってきている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業展開のニーズに対しては、現在青年学級や各種講座が実施されているが、勤労青少年ホームの再建により、そのさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者と企画会議をする等、ニーズの把握に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	勤労青少年者数	人		72,818		72,209		71,178								
活動指標①	講座開催回数	回				52	50	53								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人			1,100	1,114	1,100	960								
成果指標②	出席率					51.1		59.2								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				5		9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				4		8								
事業費		千円				799		665								
人件費		千円				4,286		7,918								
歳出計(総事業費)		千円				5,085		8,583								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				62		60								
その他		千円				737		605								
一般財源等		千円				4,286		7,918								
歳入計		千円				5,085		8,583								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、転勤者のための仲間づくり講座「はやまニア」、専門知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの講座を企画し、それぞれの内容を充実させたことにより、開催回数も前年度よりも増加し、計画値を超えた。	「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が減少したことから、講座受講者数全体も減少した。今後においては他の事業も含め、SNS等を用いた幅広い事業の周知を行う必要があると思われる。	平成27年度は県外から講師を招いたこともあったが、28年度は全て県内の講師だったため、事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

平成27年度と比較すると受講者数は減少したが、出席率は27年度よりも高く、勤労青少年を対象とした事業の必要性は認められる。また、景気低迷等による職場での福利厚生の施策も減少していることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

勤労青少年ホームにおいて青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、転勤者のための仲間づくり講座「はやまニア」、専門知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を実施している。参加者は減少したものの、計画値に近い参加が図れている。しかしながら、人件費の増加により、受講者1人あたりのコストが9千円と増加しているため、成果指標分析にもあるとおり、周知方法を見直し参加者を募るとともにさらなる効率化を図った事業展開が必要である。